

# 重い障害や行動障害のある方の地域生活 について考える研究委員会

障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会  
〒231-0806 神奈川県横浜市中区本牧町 1-1-20 日本グループホーム学会事務局

## 助成事業の概要

事業目的：重い障害や行動障害のある方の地域生活における課題を地域における具体的な実践から明らかにし、その対策を検討する。

事業内容：

①平成 28 年 9 月：第 1 回準備会全体会議・・・研修会企画について検討した。

②平成 28 年 10 月第 1 回準備会会議・・・講演講師およびシンポジストと、深めるべき論点を整理した。

③平成 28 年 11 月研修会「支援の難しい人の地域生活の場を広げるためには何が必要か」開催

④平成 29 年 2 月第 2 回準備会全体会議・・・研修会内容をふまえて、課題整理と対策の検討を行った。

研修会の内容：

特に行動障害のある人の地域での暮らしを支えられる支援者、事業所を増やし、支援の質を高めていくための方策を明らかにすることを目的として研修会を実施した。講演、パネルディスカッションを通して、「座学研修などで得た知識を活かすためには実際の利用者への支援を通して学び続けることが必要であること」、「支援者が一人で支援しているのではないという感覚をもてるようになるための個人的・組織的取り組み」などが示され

た。グループディスカッションでは、地域資源の不足、人材の質と量の不足の問題、連携の難しさ、近隣住民や利用者家族との問題など、現実的な課題があげられ、共有した。

それらの内容と参加者アンケートの結果を報告書「支援の難しい人の地域生活の場を広げるためには何が必要か」にまとめた。

## 事業の成果

研修会には全国各地域から 85 名の参加者があった。参加者アンケートでは、各プログラムが「あなたの今後の実践に役に立つと感じたか」をたずねた。講演については 9 割以上の人「役に立つ」と答え、パネルディスカッションも 84% の人が「役に立つ」と答えたことから、参加者のモチベーションアップだけではなく、具体的な行動につながったのではないかと推測される。一方で、グループディスカッションでは「役に立つかわからない」と答えた人が 2 割程度おり、「問題の共有はできたが、課題解決までには至らない」との記載があった。各参加者のおかれている具体的な現実に即した課題解決の方法がはっきりするところまでは至らないと感じた者も一定数いたことが分かった。今後の研修会の企画に際して、留意したい。

研修会で共有された内容をふまえ、「個々の支援者」「事業所単位」「地域単位」の 3 つのレベルで支援力を高めるための具体的対策をまとめた。

### ＜人ひとりが支援力を高めるために＞

- ・研修で共通言語を身につけ、そのうえで実際の利用者支援を通して具体化する
- ・効果的な育成プロセス：最初は個の深い理解を目指し、その次に多数と関わることで個別性の理解
- ・事業所外の仲間とつながる
- ・力のある他事業所に育ててもらう：力量のある他法人に年単位で職員を出向させ、育ててもらう
- ・支援者を孤独にしない～育ちを見守っていることを伝える

### ＜事業所単位で支援力を高めるために＞

- ・リーダーシップの下、まずはチームで1人のモデルとなる事例に全力投球する
- ・外部コンサルテーションを活用し、気づきを得る
- ・随時やり取りできるOJT(on the job training)の仕組みをつくる
- ・支援計画を立てられる人を中心にチームで支援する
- ・物理的整備に投資する
- ・経営面での戦略をもつ

### ＜地域単位で支援力を高める＞

- ・地域の事業所の支援力を高める（地域の事業所支援を行う役割の専門家を配置するなど）
- ・法人・事業所を超えて力を合わせて協働する体制をつくる
- ・地域生活支援のバックアップ機能を地域単位でつくる（入所施設などが、ミドルステイによるアセスメントと状態の立て直しを担い、地域生活につながる機能をもつなど）

への対策をまとめて報告書「支援の難しい人の地域生活の場を広げるためには何が必要か」を作成し、関係団体及び当学会の情報会員に配付して活用を促した。さらに、当学会のホームページにおいて報告書全文を公開し、関心のある方々に活用していただけるようにした。また、報告書内容の一部は、当学会の季刊誌に掲載し900人を超える会員に配付して内容を共有した。

## 今後の展開

重い障害や行動障害のある方の地域生活の場を広げ、支援の質を高めていくための方策としては、「個々の支援者」「事業所単位」「地域単位」の3つのレベルがあり、それぞれのアプローチが必要であると整理したが、特に「地域単位」での取り組みについて具体化することは、実現可能性の点で難しさが残ったと言える。「法人、事業所を超えて力を合わせて協働する体制をつくる」ための方策として、相談支援事業所、自立支援協議会、入所機能の活用なども含め、具体的な地域単位でのモデルづくりの研究が必要であると思われる。

今後、各地域で、同様のテーマの課題抽出と具体的な取り組みのきっかけづくりとなるような研修会を開催できるように、今回作成した報告書を活用しながら行政や関係団体等に働きかけを行っていく。

## 成果の広報・公表

研修会の内容と参加者アンケートの結果、課題